

# 令和5年度 一般会計決算附属資料

## 総務部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 4,490千円	最終予算額 4,567千円	不用額 77千円	執行率	部 総務部															
	項	01 総務管理費				98.3 %																
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額																
	事業	05 入札・契約事務				4,694千円		課 入札契約課														
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																			
目的	工事等の入札を適正かつ効率的に実施するとともに、入札及び契約の過程の透明性と公平性を確保する。																					
主要な事務・事業の概要	<p>建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて契約者の決定を行い契約締結した。</p> <p>また、市が発注する建設工事について、学識経験等を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。</p>			<p>【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 84千円</p> <p>対象工事：予定価格が250万円を超える全ての工事の中から委員が抽出</p> <p>①第1回：令和5年7月25日開催（市役所でのZoom会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審議対象案件 令和4年10月から令和5年3月までの対象工事77件のうち8件</li> </ul> <p>②第2回：令和6年1月23日開催（市役所でのZoom会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審議対象案件 令和5年4月から令和5年9月までの対象工事134件のうち7件</li> </ul> <p>○入札監視委員会委員謝金（3人） 84千円</p>																		
	<p>○入札・契約事務経費 4,406千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品等入札契約事務経費 137千円</li> <li>会計年度任用職員報酬等（1人、39日） 312千円</li> <li>電子入札システム利用料等 3,957千円</li> </ul> <p>【電子入札の執行状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>・建設工事</td> <td>173 件</td> <td>（ 170 件）</td> </tr> <tr> <td>・測量・建設コンサルタント等業務</td> <td>68 件</td> <td>（ 107 件）</td> </tr> <tr> <td>・物品等の供給及び役務の提供</td> <td>194 件</td> <td>（ 211 件）</td> </tr> <tr> <td>・物品等の売払い</td> <td>12 件</td> <td>（ 14 件）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447 件</td> <td>（ 502 件）</td> </tr> </table> <p>（ ）内は前年度</p>			・建設工事	173 件	（ 170 件）	・測量・建設コンサルタント等業務	68 件	（ 107 件）	・物品等の供給及び役務の提供	194 件	（ 211 件）	・物品等の売払い	12 件	（ 14 件）	合計	447 件	（ 502 件）	<p>成果・課題</p> <p>○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。</p> <p>○入札監視委員会での中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。</p> <p>○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。</p>			
・建設工事	173 件	（ 170 件）																				
・測量・建設コンサルタント等業務	68 件	（ 107 件）																				
・物品等の供給及び役務の提供	194 件	（ 211 件）																				
・物品等の売払い	12 件	（ 14 件）																				
合計	447 件	（ 502 件）																				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 86千円	最終予算額 87千円	不用額 1千円	執行率	部 総務部	
	項	01 総務管理費				98.8 %		
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額	課 財政課	
	事業	06 行財政改革推進費				235千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	「行財政改革大綱」及び「第4次行財政改革推進計画」の着実な実施に向け、行財政改革推進委員会を開催し、進捗管理を図る。							
主要な事務・事業の概要	<p>○行財政改革推進委員会経費 86千円 第8期行財政改革推進委員会の委員委嘱を行った。また、第4次行財政改革大綱の中間まとめについて報告を行うとともに、進捗状況や取組について意見を伺った。</p> <p>行財政改革推進委員会の開催（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬（4千円/回） 80千円</li> <li>・費用弁償 6千円</li> </ul> <p>※行財政改革推進委員会委員数：12人 ※行財政改革推進委員会委員任期：令和5年10月31日～令和7年10月30日</p>							
	成果・課題	<p>○令和3年度から4か年計画で進めている第4次行財政改革大綱について中間まとめを行うなど、進捗管理の徹底と取組の推進を図ることができた。</p> <p>○第4次行財政改革大綱及び同推進計画などに基づき、引き続き行財政改革の取組を進める必要がある。</p>						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	147,799千円	151,451千円	3,652千円	97.5 %		
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	50 一般管理一般経費				174,530千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府補	農地利用最適化交付金				525千円
目的	事務消耗品、事務機器、電話・郵便代等の事務執行上必要となる経費をはじめ、マイクロバスの維持管理経費、行政への過剰なクレーン等に対応するため行政対応策専門員の設置に係る経費、政治倫理審査委員会、行政不服審査委員会及び行政不服審査調査員（審理員）の設置に係る経費		主 な 財 源	諸収入	各種団体等郵送料			3,564千円
主要な事務・事業の概要	○各種報酬等経費 78,378千円 ・政治倫理審査会委員（委員5人）〈請求1件、会議2回〉 217千円 ・行政不服審査会委員（委員7人）〈請求1件、会議2回〉 88千円 ・行政不服審査調査員〈請求1件、10千円×19時間〉 202千円 ・会計年度任用職員任用経費（41人） 74,671千円 報酬 52,933千円 期末手当 9,342千円 費用弁償 2,498千円 共済費（社会保険料、雇用保険料等） 9,898千円 【会計年度任用職員の内訳】 行政対応策専門員（総務課1人）、公用車管理員（総務課1人） 事務補助員（関係課等13人（うち財務伝票起票2人）） 産休・育休等対応職員（関係課等3人） 障害者雇用枠（関係課等23人（うちサポーター6人）） ・顧問弁護士委託等経費（法律顧問、訴訟等（5件）） 3,200千円		○一般管理事務経費 68,542千円 ・iJAMP、行財政Web使用料 2,746千円 ・通信運搬費（郵便代、切手代、電話料金等） 32,328千円 ・委託料（庁舎間等文書運搬、電話交換機保守） 6,514千円 ・保険料（総合賠償保険、ドローン損害保険） 4,984千円 ・備品購入費（アルコール検知器76台、プロジェクター1台） 1,030千円 ・公用車更新経費3台（車両本体代、保険料、各種手数料等） 4,164千円 ・消耗品費等（コピー料、事務機器修繕等）、印刷製本費 14,429千円 ・その他事務経費等（手数料、負担金、使用料及び賃借料等） 1,819千円 ・郵便料金計器導入・運用費用（機械器具借上料、消耗品費） 528千円		成果・課題	事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品更新やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。		
	○マイクロバス維持管理経費（2台） 879千円 ・燃料費、車検費用、保険料、重量税							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部													
	項	01 総務管理費							4,910千円	4,959千円	49千円	99.0%									
	目	04 文書費											(参考)当初予算額								
	事業	01 文書・例規関係事務												5,570千円							
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																		
目的	公文書管理を適正に行うとともに、例規の制定改廃に伴う例規集の編さん等を行う。																				
主要な事務・事業の概要	○例規・公文書の管理経費 285千円 ・普通旅費（アナログ規制点検見直しセミナー） 5千円 ・書籍、法令追録件数（7件）、文書保存箱、ファイル等 280千円			○行政手続整備業務委託料 550千円 行政手続法に基づき、許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定めた各事務の個票について、法令等の改正等に合わせて更新を行う。																	
	○例規集編さん業務委託料 3,212千円 ・委託先 株式会社ぎょうせい ・業務履行期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 ・更新データ件数 223件(令和5年1月1日～令和5年12月31日制定改廃)			○クラウドサービス利用料（法解説情報「コンシェルジュデスク」） 295千円 法令解説情報（地方自治法、行政争訟、情報公開・個人情報保護制度、地方財政、自治体契約、地方公務員法、債権管理・回収）が確認できるサービスの利用																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条例</th> <th>規則</th> <th>告示</th> <th>訓令</th> <th>行政委員会規則等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新件数</td> <td>41件</td> <td>50件</td> <td>91件</td> <td>6件</td> <td>35件</td> <td>223件</td> </tr> </tbody> </table>				条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計	更新件数	41件	50件	91件	6件	35件	223件	○公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費 198千円 ・施設警備委託料 178千円 ・火災保険料 20千円				
	条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計															
更新件数	41件	50件	91件	6件	35件	223件															
○総合例規支援サービス保守委託料 370千円 法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用			成果・課題 ○例規の制定改廃に応じて例規集の編さんを行い、法制執務事務の効率化を図った。 ○京丹後市公文書保管施設のセキュリティを機械警備により管理するとともに、適切な文書の廃棄による公文書の適正管理を行った。 ○行政手続法に基づく全事務における許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間について、各種法令等の改正等に合わせて、適切に更新を行った。																		

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 968千円	最終予算額 969千円	不用額 1千円	執行率	部 総務部	
	項	01 総務管理費				99.8 %		
	目	04 文書費				(参考)当初予算額		
	事業	02 情報公開・個人情報事務				1,286千円		課 総務課
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。							
主要な事務・事業の概要	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】 請求件数と公開決定の状況 ※表中( )内数字は、電子申請の件数 (単位：件)			○情報公開・個人情報保護審査会経費 108千円 ・報酬（7人） 76千円 ・費用弁償 32千円  ○需用費 2千円 ・CD-R（50枚）  ○個人情報ファイル簿更新業務委託料 858千円 ・個人情報ファイル簿に係る該当例規抽出、更新用一覧表作成業務				
	実施機関	請求件数	請求に対する決定内容					
			公開	部分公開	非公開	却下	取下げ	
	市長	763 (749)	754 (744)	4 (3)	3 (2)	2 (0)	0 (0)	
	教育委員会	57 (38)	53 (38)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	
	農業委員会	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	消防長	13 (13)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	選挙管理委員会	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
議会	2 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
合計	837 (800)	822 (795)	6 (3)	3 (2)	6 (0)	0 (0)		
※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在、存否不応答を含む。			成果・課題					
異議申立ての状況 2件 ※2件ともに令和4年度からの継続案件 情報公開・個人情報保護審査会の開催 2回			○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。 ○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。 ○個人情報保護法制に適切に対応するため、個人情報取扱事務に従事する職員に対して研修を行った。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 361千円	最終予算額 410千円	不用額 49千円	執行率	部 総務部
	項	01 総務管理費				88.0%	
	目	06 財政管理費				(参考)当初予算額	課 財政課
	事業	01 財政管理事務				218千円	
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源				
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計及び市債借入等の財政事務に関する経費						
主要な事務・事業の概要	○財政事務に関する経費 361千円 ・財政運営等に係る職員旅費 221千円 旅費 199千円 SPCに係る府庁協議（京都市：3人） 地方公会計等研修（京都市：2人） 合併特例債に係る要望活動（東京都：1人） 地方から国の財政の在り方を考える首長の会（東京都：3人） 駐車場使用料 3千円 有料道路通行料 19千円 ・財政事務用書籍、追録代及び事務用品 140千円 消耗品費 地方交付税制度解説、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、 「地方財務」12か月分、「自治日報」12か月分ほか						
	成果・課題	○予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。 ○令和6年度で合併特例債の活用期限を迎える中、持続可能で健全な行財政運営を行っていく必要がある。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							11,456千円	11,565千円	109千円	99.0%
	目	07 財産管理費										(参考)当初予算額
	事業	01 財産取得・管理事業										10,378千円
課	財産活用課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料	4千円						
目的	市民サービスの向上と財源確保のため、市有財産（普通財産）の有効活用を図るほか、適切な維持管理を行う。 また、公共施設の指定管理者選定等に向け、選定等審査会を開催する。			諸収入	旧久美の浜洲が-ハウス火災保険料	11千円						
				諸収入	小町公園歌仙火災保険料	30千円						
主要な事務・事業の概要	市有財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の貸付け及び売却を行った。 指定管理者制度を適正に運用するため、指定管理者選定等審査会を開催し指定管理期間の延長について確認を行った。			○会計年度任用職員任用経費（育休代替）（1人）	2,068千円							
	○アドバイザー謝金		37千円	報酬、期末手当、共済費、費用弁償								
	（旧大阪府立久美浜臨海学校跡地利活用 ヒアリング審査）			○その他財産取得・管理事業経費（旅費、火災保険料ほか）	839千円							
	○測量委託料		1,717千円	（参考）財産運用・財産売払収入の状況								
	（旧大阪府立久美浜臨海学校跡地、旧浜詰小学校跡地）			貸付収入	件数	金額						
	○不動産鑑定委託料		575千円	土地建物	17件	10,933千円						
	（旧浜詰小学校跡地、旧府営住宅余部団地跡地）			土地	68件	12,376千円						
	○除草作業委託料（28か所）		967千円	建物	8件	2,056千円						
	○雑木伐採委託料（2か所）		517千円	情報通信	3件	143,669千円						
	○市有地清掃委託料（1か所）		477千円	売払収入	件数	金額						
○修繕料（旧海部保育所ほか）		192千円	建物	1件	3,300千円							
○ごみ持込処理手数料		33千円	土地	2件	43,723千円							
○土地借上料（丹波駐在所用地ほか17件）		3,978千円	法定外	3件	40千円							
○指定管理者選定等審査会経費		56千円	物品	4件	3,989千円							
・委員謝金等（開催2回）			成果・課題	○個人及び法人に普通財産の貸付け又は売却を行い財源確保を図った。 ○様々な方策を用いて未利用財産の早期利活用の推進を図る必要がある。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							39,191千円	40,994千円	1,803千円	95.6 %
	目	08 庁舎管理費										(参考)当初予算額
	事業	01 峰山庁舎管理事業										41,017千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		使用料	公有財産使用料	801千円							
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する経費		諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	30千円							
			諸収入	市有自動車損害共済金	177千円							
			主な財源									
主要な事務・事業の概要	○庁舎維持管理経費	32,507千円	○公用車維持管理経費	4,592千円								
	・消耗品費（蛍光灯等）	746千円	・燃料費、修繕料	3,822千円								
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）	14,158千円	・車検諸費用：8台（自動車登録手数料、重量税）	268千円								
	・庁舎修繕料（冷温水機、屋根修繕等）	3,075千円	・保険料（自動車損害保険料19台、自賠責保険料8台）	454千円								
	・工事請負費（人事課執務室空調機器更新）	938千円	・その他経費（タイヤ購入費、ETCカード発行手数料等）	48千円								
	・手数料（クリーニング、ごみ処理、簡易水道検査）	143千円	○用地借上料（市役所前駐車場：1,637.21㎡）	2,092千円								
	・火災保険料（庁舎、防災倉庫）	81千円										
	・施設警備委託料（機械警備6庁舎分）	2,118千円										
	・施設清掃委託料（庁舎清掃）	1,606千円										
	・宿直業務委託料（宿直1人）	3,436千円										
・日直業務委託料（日直1人・R4年10月～）	1,306千円											
・会計年度任用職員任用経費（日直1人・R5年7月～）	994千円											
・設備保守点検委託料 （エレベーター、空調設備、自家用電気工作物等）	3,621千円											
・清掃用具借上料（フロアモップ）	16千円											
・機械器具借上料（スポットクーラー）	136千円											
・清掃等委託料（ポンプ槽）	133千円											
成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心なまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○これまで職員が従事してきた庁舎日直業務について、会計年度任用職員を任用し業務の見直しを行うことができた。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に修繕や更新を行う必要がある。											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 3,274千円	最終予算額 4,244千円	不用額 970千円	執行率	部 総務部
	項	01 総務管理費				77.1 %	
	目	08 庁舎管理費				(参考) 繰越予算額	
	事業	01 峰山庁舎管理事業（繰越）				4,244千円	
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源				
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎を適切に維持管理する。						
主要な事務・事業の概要	○修繕料 ・ 峰山庁舎空調設備修繕		744千円				
	○工事請負費 ・ 峰山庁舎205会議室空調機器更新工事		2,530千円				
			成果・課題	庁舎の適正な維持管理に努めることができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	152,261千円	154,426千円	2,165千円	98.5 %		
	目	11 ICT等推進費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	01 行政情報システム運営事業				164,869千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源					
目的	業務系システムは、共同利用型のシステムによりシステム経費の抑制を図りながら、法制度改正に伴うシステム改修や機器保守等によって安定的に稼働させる。情報共有系システムでは、クラウドサービスを利用するとともに、モバイルワークやペーパーレス化のための環境を充実させるなど、更なる事務効率化を推進する。							
主要な事務・事業の概要	○業務系システム運用費		49,366千円	○情報共有系システム運用費（クラウドサービス）		21,927千円		
	・ 京都府自治体情報化推進協議会システム負担金		23,592千円	・ グループウェアサービス、メールサービス利用料		12,407千円		
	・ 京都府自治体情報化推進協議会クラウド利用負担金		16,850千円	・ 専用回線利用料		9,278千円		
	・ 番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金		3,101千円	・ Web会議サービス利用料		242千円		
	・ 府市町村共同開発システム運用費等負担金		5,508千円	○セキュリティ対策及び安全対策費		17,899千円		
	・ 会議旅費、システム保守回線料等		315千円	・ 情報漏洩防止対策管理システム保守		1,848千円		
	○ノートパソコン運用費		23,959千円	・ 職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト使用料		4,895千円		
	・ ノートパソコン リース料（600台）		22,018千円	・ ウイルス対策ソフト使用料		1,602千円		
	・ 閉域モバイル回線利用料（20回線）		1,941千円	・ 京都府セキュリティクラウド利用負担金		8,440千円		
	○情報通信機器運用費		39,110千円	・ 機器保守料（通信制御装置等 4台）		1,114千円		
・ クラウド仮想基盤利用料		4,858千円	参考		繰越明許費を除いた最終予算額		152,326千円	
・ 機器購入費（サーバー 1台、高速プリンター1台、		22,708千円			実質的な予算執行率		100.0%	
（サーバー容量拡張HDD、無線アクセスポイント、プリンター3台）			■令和6年度への繰越事業		NewTRY-X/Ⅱ法制度改正対応業務		2,100千円	
・ 機器保守料（ネットワーク機器）		770千円	成果・課題		○機器保守、セキュリティ対策、システム改修、運用サポート等により行政情報システム全体を安定稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化等を支えることができた。			
・ 運用管理業務（サーバー稼働状況確認、PC障害対応等）		6,204千円			○京都府自治体情報化推進協議会による各種情報システムのクラウド方式での共同利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。			
・ 機器修繕料及び消耗品等		1,458千円			○無線アクセスポイントの導入等により、ノートパソコンをより効果的に活用できるようになり、モバイルワークやペーパーレス化に適應できる環境を充実させ、事務の効率化に寄与した。			
・ 機器リサイクル業務委託料		207千円						
・ 接続サービス利用料		2,905千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							14,735千円	15,086千円	351千円	97.6 %
	目	11 ICT等推進費										(参考)当初予算額
	事業	02 地域公共ネットワーク運営事業										15,086千円
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源									
目的	市所有の光ファイバ網により庁舎、小中学校などを結び、情報システムなどに利用するほか、指定緊急避難所等に整備した公衆無線LANにより利用者の利便性向上及び災害時の通信環境を提供する。また、ライブカメラ映像などの情報発信を行うとともに、ネットワークの安定的な運用のため、光ファイバ網の支障移設や通信機器等に対する保守及び稼働監視を行う。											
主要な事務・事業の概要	○光ファイバ網維持管理費 4,657 千円 ・光ケーブル架設柱使用料（1,577本） 2,209 千円 ・自営柱土地借上料（15か所） 10 千円 ・光ケーブル移設工事（3か所） 2,200 千円 ・光ファイバ網及び通信機器の損害保険料 238 千円		○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 5,993 千円 ・京都デジタル排水接続回線使用料 655 千円 ・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 4,686 千円 ・メール配信サービス利用料 264 千円 ・接続先変更に伴う回線変更委託料 313 千円 ・公衆無線LAN用インターネット利用料 75 千円									
	○情報通信機器運用費 3,872 千円 ・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等 21台） 3,100 千円 ・通信装置稼働監視業務委託料（13か所） 772 千円		○その他 213 千円 ・サーバー室消火設備保守点検料 160 千円 ・携帯電話基地局土地借上料（6か所） 10 千円 ・会議旅費、ライブカメラ電気代 43 千円									
成果・課題			○庁舎を含めた市の施設間での高速大容量通信に利用され、各市民局の窓口サービスやIP電話、インターネットを通じた行政サービス等の基盤を安定して稼働させることができた。 ○地域公共ネットワークに接続した8台のライブカメラにより、ホームページ等を通じて美しい自然景観を広く配信することができた。									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	263,125千円	267,861千円	4,736千円	98.2%		
	目	11 ICT等推進費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業				313,931千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	財産収入	情報通信施設貸付収入	143,669千円		
目的	光インターネット及びケーブルテレビサービスの安定的な提供のため、障害発生時の復旧対応、光ケーブル支障移設工事など設備の維持管理を行い、加入申込者に対して引込工事等を実施する。 また、ケーブルテレビ11チャンネルでは、市からのお知らせ、市議会中継、各種イベントや講演会などの番組を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。			繰入金	地域振興基金繰入金	35,000千円		
				諸収入	自営柱添架調査負担金	43千円		
				諸収入	市有建物損害賠償金	1,207千円		
			市債	ブロードバンドネットワーク整備事業費（合併特例債）	54,300千円			
主要な事務・事業の概要	○既存設備の維持管理費		149,192千円	○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等		27,108千円		
	・光ケーブル架設柱（19,873本）等使用料		27,643千円	・番組制作及び放送委託料		26,664千円		
	・伝送路保守委託料及び伝送路設備等の共済保険料		81,740千円	（週間ニュース[週1本]、特集番組[月10本]、 文字情報番組[月2本]、市議会生中継[26回]等）				
	・光ケーブル移架委託料（77か所）		9,556千円	・特別番組制作委託料		330千円		
	・自営柱点検業務		930千円	（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝）				
	・センター・サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所）		15,558千円	・映像保存媒体購入、通信回線料等		114千円		
	・サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）		1,032千円	参考		繰越明許費を除いた最終予算額		263,220千円
	・ケーブルテレビ放送設備保守料		10,270千円	実質的な予算執行率				100.0%
	・サブセンターエアコン更新（2か所）		945千円	■令和6年度への繰越事業		4,641千円		
	・サブセンター修繕（防水修理等）		1,518千円	・光ケーブル支障移転工事 京都府の道路工事の進捗により繰り越し				
○設備の追加・変更工事費		86,825千円	成果・課題		○市所有の施設・機器及び光ケーブルの支障移転等の維持管理を行い、安定的なサービス提供に繋げることができた。 ○ケーブルテレビの11チャンネルでは、週間ニュースや地域コミュニティの現状や課題を広報する「つなごうたんご」、文化協会所属の「文化団体の活動紹介」など、市や市民の取り組みについて情報発信を行うことができた。 ○令和5年度末の利用率は、光インターネットが47.0%（対前年度0.5%増）、ケーブルテレビが50.8%（対前年度0.2%減）となった。			
・新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（172戸）		42,423千円						
・サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事 （光インターネット 104戸、ケーブルテレビ 20戸）		14,161千円						
・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（80戸）		3,299千円						
・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料		10,824千円						
・幹線光ケーブル改修工事（16か所）		16,118千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	2,530千円	2,530千円	0千円	100.0 %			
	目	11 ICT等推進費				(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課	
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業（繰越）				2,530千円			
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源						
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、障害発生時の復旧対応・維持管理や、新規引込工事等を実施する。また、ケーブルテレビで市からのお知らせ・市議会中継等を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。								
主要な事務・事業の概要	○幹線光ケーブル支障移転工事（道路改良工事）		2,530 千円						
	場所	丹後町成願寺地内（国道482号）							
	施工期間	令和5年3月1日～令和5年6月30日							
	成果・課題	○道路工事に対応するため幹線光ケーブル移転工事を行い、安定的なサービス提供を継続した。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	総務部
	項	01 総務管理費	28,512千円	28,751千円	239千円	(参考)当初予算額	99.1 %					
	目	11 ICT等推進費					29,495千円	課	デジタル戦略課			
	事業	04 デジタル戦略推進事業										
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	国補	デジタル田園都市国家構想推進交付金（1/2）			6,791千円				
				府補	きょうと地域連携交付金（デジタル戦略推進事業）			1,875千円				
目的	全庁横断的なデジタル戦略のもと、市役所業務の見直し、RPA・AI等を活用した業務効率化に取り組み、行政事務の効率化を図る。また、オンライン申請の拡充、住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付システムの導入、公共施設の施設予約システムの刷新など、マイナンバーカードを活用し、更なる市民サービスの利便性向上を図る。											
主要な事務・事業の概要	○最高デジタル責任者（CDO）任用経費 市役所全体のデジタル化を統括（非常勤特別職1人）		100千円		○証明書コンビニ交付システム導入経費		8,217千円					
	○デジタル戦略推進経費 ・デジタル戦略推進業務委託料		6,091千円 6,050千円		・地方公共団体情報システム機構負担金		1,137千円					
	BPR（業務改善・再構築）推進に係る課題分析、業務フロー作成、実施計画策定、改善活動全般に係る伴走支援及び標準化対応支援 ・職員出張旅費等		41千円		・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		6,465千円					
	○AI等を活用した業務効率化 ・AI-OCRソフト使用料（紙文書のテキストデータ化）		4,350千円 660千円		・コンビニ交付システム対応ネットワーク変更作業委託料		309千円					
	・RPAソフト使用料及びシナリオ作成支援業務等委託料 ・AI議事録作成支援システム利用料（R5年6月～）		2,810千円 880千円		・証明書交付手数料及び証明書発行機能利用料		306千円					
	○オンライン相談システム利用料		224千円		○新施設予約システム（マイナンバーカード連携）導入経費 ・システム導入委託料（利用申請・オンライン決済機能等）		5,405千円 5,280千円					
	○マイナンバーカード対応申請書自動作成システム運用経費		1,155千円		・システム利用料及び決済手数料 ・スマートロック購入費（導入 4か所）		58千円 67千円					
成果・課題					○マイナンバーカード対応オンライン申請システム運用経費 12手続き→21手続き		2,970千円					
					○デジタル化推進本部を中心とした全庁的な取組体制によるDXを推進し、AI等を活用しながら業務改善に取り組んだ。 ○行政サービスの向上のため、マイナンバーカード及びデジタル技術を活用し、来庁不要で利用できる証明書コンビニ交付システムの導入、施設予約システムの刷新、オンライン申請手続きの拡充を行った。 ○初心者向けスマホ教室を開催し、ICTに不慣れな方への支援を行った。（16回73人実施、国事業との連携によりゼロ予算）							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							234千円	236千円	2千円	99.1 %
	目	12 公平委員会費										(参考)当初予算額
	事業	01 公平委員会経費										315千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源									
目的	職員の給与や勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を行うための経費											
主要な事務・事業の概要	【開催状況】											
	・勤務条件に関する措置の要求	1件（令和4年度から継続）										
	・不利益処分に関する不服申し立て	1件（令和6年度に継続）										
	・その他（苦情相談）	0件										
○報酬	225千円											
・公平委員会委員長	105千円											
・公平委員会委員（2人）	120千円											
○旅費	3千円											
・費用弁償												
（通常会：7月13日）												
（臨時会：4月21日）												
○負担金	6千円											
・全国公平委員会連合会負担金												
	成果・課題	勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申し立てがあり、臨時会を開催し審査等を行った。										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							85千円	86千円	1千円	98.8 %
	目	17 諸費										(参考)当初予算額
	事業	03 自衛官募集事務										88千円
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		国委 自衛官募集事務委託金 (10/10) 85千円									
目的	自衛官募集に関する事務経費		主な財源									
主要な事務・事業の概要	○需用費 85千円 ・自衛官募集啓発用物品作製経費 35千円 (パンフレットスタンド2個(網野庁舎、弥栄庁舎)) ・自衛官募集情報の広報紙への掲載経費 50千円 広報京丹後おしらせ版 令和5年5月～令和6年3月号(11回分)											
	成果・課題	自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した(R6年4月入隊:2人)										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	総務部
	項	01 総務管理費	3,513千円	3,581千円	68千円	(参考)当初予算額	98.1 %					
	目	17 諸費					4,860千円	課	総務課			
	事業	04 基地対策一般経費										
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国委 施設区域取得等事務委託費（定額） 500千円								
目的	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の安全・安心な生活環境の確保を図る。											
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）		3,052千円	○公課費（公用車車検重量税）				5千円				
	・報酬		2,127千円	【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会の開催								
	・職員手当		426千円	第35回 令和5年6月16日								
	・費用弁償		79千円	第36回 令和5年10月12日								
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）		420千円	第37回 中止（大雪警報）								
	○職員旅費（防衛省補助事業事務協議等）		59千円	第38回 令和6年3月14日								
	○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）		221千円									
	○役務費（FAX回線使用料、公用車登録手数料・保険料）		81千円									
	○日本文化交流事業委託料		80千円									
	伝統文化体験（R5年5月13日・小町公園・約50人参加）											
浦島太郎紹介ツアー（R5年11月18日・アミティ丹後他・16人参加）												
○有料道路通行料		9千円	成果・課題		○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を推進した。 ○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と事務協議を行った。							
○負担金（防衛施設周辺整備全国協議会負担金）		6千円										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	04 選挙費							827千円	846千円
	目	01 選挙管理委員会費					(参考)当初予算額	895千円		
	事業	01 選挙管理委員会経費								
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 在外選挙事務委託金（定額） 4千円							
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行うための経費		主な財源							
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を5回開催（定時登録4回、市長・市議会議員選挙関係1回）									
	○報酬	672千円								
	・選挙管理委員長（20千円×12か月）	240千円								
	・選挙管理委員会委員（12千円×12か月×3人）	432千円								
	○旅費	22千円								
	・費用弁償（委員会）	19千円								
	・普通旅費（連合会等）	3千円								
○需用費	96千円									
・消耗品費（選挙時報・選挙購読、選挙事務書籍）	50千円									
・印刷製本費（選管用封筒）	46千円									
○有料道路通行料（近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会）	9千円									
○選挙管理委員会連合会負担金	28千円									
・全国市区選挙管理委員会連合会										
	成果・課題	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																																															
	項	04 選挙費							52千円	53千円	1千円	98.1 %																																											
	目	01 選挙管理委員会費											(参考)当初予算額																																										
	事業	02 選挙啓発事業												173千円																																									
課	総務課																																																						
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																																																				
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。																																																						
主要な事務・事業の概要	<p>○明るい選挙推進協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都府議会傍聴 開催日：9月21日 参加者：16人（うち一般参加者4人）</li> </ul> <p>○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター応募数の状況（単位：点）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> <th>5年生</th> <th>6年生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>59</td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ポスター審査結果】 京都府選挙管理委員会委員長賞:2点、京都府明るい選挙推進協議会会長賞:1点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標語応募数の状況（単位：点）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	小学校	4	0	0	0	0	0	4	中学校	12	7	40				59	計							63		1年生	2年生	3年生	合計	高等学校	1	2	0	3	計				3	<p>○旅費 52千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>費用弁償 50千円 (明るい選挙啓発ポスター表彰式) 日程：12月2日（土） 会場：京都府公館 出席者：児童2人及びその保護者</li> <li>普通旅費（府政見学会随員職員旅費） 2千円</li> </ul>				
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計																																															
小学校	4	0	0	0	0	0	4																																																
中学校	12	7	40				59																																																
計							63																																																
	1年生	2年生	3年生	合計																																																			
高等学校	1	2	0	3																																																			
計				3																																																			
成果・課題	<p>○一般参加者を募集し、京都府議会傍聴を実施したことにより、選挙啓発の一環となった。</p> <p>○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。</p> <p>○明るい選挙啓発ポスターでは、学校の授業の関係で応募数が減少したことから、応募数が増えるよう学校に働きかけを行う必要がある。</p>																																																						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	04 選挙費							22,735千円	22,747千円	12千円	99.9%
	目	05 京都府議会議員選挙費										(参考)当初予算額
	事業	01 京都府議会議員選挙経費										25,126千円
課	総務課	20,092千円										
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 京都府議会議員選挙費委託金（10/10）									
目的	令和5年4月29日に任期が満了する京都府議会議員一般選挙の執行経費		主な財源									
主要な事務・事業の概要	告示日：令和5年3月31日			○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等）					5,030千円			
	選挙期日：令和5年4月9日			○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当）					12,622千円			
	投票率：45.96%			○旅費（投票管理者・立会人等費用弁償等）					31千円			
	【投票結果】（単位：人、%）			○需用費（消耗品、弁当代、氏名掲示等印刷代、投票所暖房代等）					1,588千円			
有権者の	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	うち期日前不在者			
	男	4,646	3,951	4,929	1,960	1,846	3,693	21,025				
	女	5,007	4,266	5,461	2,112	2,080	3,967	22,893				
計	9,653	8,217	10,390	4,072	3,926	7,660	43,918					
投票者の	男	2,049	1,805	1,990	1,012	898	2,114	9,868	2,955			
	女	2,196	1,870	2,058	1,069	942	2,180	10,315	3,363			
	計	4,245	3,675	4,048	2,081	1,840	4,294	20,183	6,318			
投票率	男	44.10	45.68	40.37	51.63	48.65	57.24	46.93				
	女	43.86	43.83	37.69	50.62	45.29	54.95	45.06				
	計	43.98	44.72	38.96	51.11	46.87	56.06	45.96				
成果・課題	公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。											
※歳出及び歳入決算額の差額は2,643千円であるが、当該額については、令和4年度で収入済												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	04 選挙費							9,888千円	10,158千円	270千円	97.3 %
	目	06 市長・市議会議員選挙費										(参考)当初予算額
	事業	01 市長・市議会議員選挙経費										10,558千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源									
目的	令和6年5月15日に任期が満了する市長・市議会議員選挙の執行準備経費											
主要な事務・事業の概要	告示日 : 令和6年4月14日											
	選挙期日 : 令和6年4月21日											
	○職員手当等（時間外勤務手当）	836千円										
	○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品60か所）	90千円										
	○需用費（消耗品、投票所入場券等）	1,649千円										
	・消耗品費（選挙用品、事務用品、参考図書等）	471千円										
	・印刷製本費（投票用紙、投票所入場券、選挙用各種封筒等）	1,178千円										
○役務費（郵送料、開票機器類点検手数料等）	436千円											
・通信運搬費（郵便代等）	94千円											
・手数料（新聞折込手数料、選挙機器点検等）	342千円											
○委託料（ポスター掲示板設置285か所）	6,877千円											
成果・課題	令和6年4月21日執行京丹後市長及び京丹後市議会議員一般選挙に向けて、投票用紙等の各種資材をはじめ、ポスター掲示場の設置等の必要な準備を行った。											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							11千円	13千円	2千円	84.6 %
	目	01 統計調査総務費										(参考)当初予算額
	事業	50 統計調査総務一般経費										62千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	統計調査員確保対策事業委託金（10/10）			課	総務課				
目的	統計法に基づく統計調査受託事務を実施するため、統計調査員の確保及び資質向上を図る。			11千円								
主要な事務・事業の概要	<p>【登録統計調査員の状況】</p> <p>令和5年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人</p> <p>登録統計調査員数（令和6年3月31日現在）：72人</p> <p>○旅費（登録統計調査員研修に係る費用弁償） 2千円</p> <p>○消耗品費（事務用品等） 1千円</p> <p>○役務費（調査員だより等郵便代） 8千円</p>		主な財源									
	成果・課題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							1千円	2千円	1千円	50.0 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	02 港湾調査										64千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	港湾調査委託金（10/10）				1千円				
目的	入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする港湾調査を実施するための経費			主な財源								
主要な事務・事業の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：令和5年12月31日 調査周期：毎年</p> <p>調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾</p> <p>対象港湾：久美浜湾（乙種港湾）</p> <p>調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物</p> <p>○消耗品費（コピー用紙等）</p>		1千円									
			成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	3,714千円	3,718千円	4千円	99.8 %		
	目	02 指定統計費				(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	03 住宅・土地統計調査				4,748千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 住宅・土地統計調査委託金（10/10） 3,714千円					
目的	調査区から抽出された人が居住する建物及び世帯を対象に、住戸に関する実態及び土地の保有状況、世帯に関する実態を調査し、住生活関連施策等各種施策の基礎資料とする住宅・土地統計調査を実施するための調査経費		主な財源					
主要な事務・事業の概要	【調査概要】							
	調査期日：令和5年10月1日 調査周期：5年							
	調査対象：調査区から抽出された人が居住する建物及び世帯							
	調査項目：住宅の構造、床面積、建築時期、所有関係に関する事項等							
	調査対象：119単位区							
	○報酬	3,333千円						
	・統計調査員報酬（58人）	3,068千円						
	・統計指導員報酬（8人）	265千円						
○職員手当等（時間外勤務手当）	170千円							
○消耗品費（事務用品等）	6千円							
○通信運搬費（郵便代、電話代）	180千円							
○著作物使用料（調査員用住宅地図）	25千円							
	成果・課題	住宅・土地統計調査の事務要領に基づき、事務を実施した。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							746千円	748千円	2千円	99.7%
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	05 漁業センサス										1,486千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 漁業センサス委託金（10/10） 746千円									
目的	漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業をとりまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料とする漁業センサスを実施するための調査経費		主な財源									
主要な事務・事業の概要	【調査概要】											
	調査期日：令和5年11月1日（海面漁業調査、内水面漁業調査） 令和6年1月1日（流通加工調査）											
	調査周期：5年											
	調査対象：水産業を営んでいる全ての世帯や法人											
	調査項目：漁業種類、使用漁船、漁業就業日数等											
	○報酬		681千円									
・統計調査員（客体把握調査員）報酬（7人）		77千円										
・統計調査員（実査調査員）報酬（13人）		604千円										
○職員手当等（時間外勤務手当）		61千円										
○消耗品費（事務用品等）		1千円										
○通信運搬費（郵便代、電話代）		3千円										
			成果・課題	漁業センサスの事務要領に基づき、事務を実施した。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							4千円	5千円	1千円	80.0 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	08 学校基本調査										35千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	学校基本調査委託金（10/10）			課	4千円				
目的	認定こども園（3歳以上）、小・中学校の基本的な概要のほか、卒業後の進路状況や不登校児童生徒の現況を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料とする学校基本調査を実施するための経費			主な財源								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】											
	調査期日：令和5年5月1日 調査周期：毎年											
	調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※本市では認定こども園7園、小学校17校、中学校6校及び教育委員会											
調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等												
○消耗品費（コピー用紙等）		1千円										
○通信運搬費（電話代）		3千円										
			成果・課題	教育委員会事務局と連携し、事務を実施した。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							1千円	1千円	0千円	100.0 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	09 農林業センサス										11千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	農林業センサス委託金（10/10）				1千円				
目的	農林業・農山村の実態を明らかにし、農林業行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な資料とする農林業センサス（令和6年予定）を実施するための準備経費			主な財源								
主要な事務・事業の概要	<p>【事業概要】</p> <p>令和7年2月1日を基準日として実施される農林業センサスについて、農業集落の区域認定及び経営体調査区の設定の事務を行った。</p> <p>○消耗品費（コピー用紙等）</p>		1千円									
			成果・課題	令和7年農林業センサスに向け、調査区設定等に関し必要な事務を行った。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							1千円	1千円	0千円	100.0%
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	11 経済センサ調査区設定										16千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	経済センサ調査区設定委託金（10/10）				1千円				
目的	全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容及び従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサス（5年毎）を実施するための調査区設定経費			主な財源								
主要な事務・事業の概要	<p>【事業概要】</p> <p>令和3年6月1日を基準日として実施した経済センサス-活動調査に係る調査区修正等の事務を行った。</p> <p>○消耗品費（コピー用紙等）</p>		1千円									
			成果・課題	令和8年度に実施される経済センサス-活動調査に向けて、必要な事務を行った。								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	01 消防費							32千円	33千円
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額			
	事業	01 防災会議運営事業					140千円	課		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源							
目的	災害対策基本法に基づく京丹後市防災会議の開催及び運営に係る経費									
主要な事務・事業の概要	<p>○防災会議委員報酬（委員24人、うち民間委員15人） 4千円×7人×1回</p> <p>○費用弁償（会議1回分）</p> <p>【会議の概要】</p> <p>開催日時：令和6年3月14日</p> <p>出席委員数：23人（うち、委員報酬対象7人、費用弁償対象6人）</p> <p>内容：地域防災計画（一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編）の修正</p> <p>（地域防災計画の修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の施策及び京都府地域防災計画の改定を踏まえた修正 安否不明者の氏名等公表による救助活動の効率化・円滑化を追記、多様な主体と連携した被災者支援、デジタル技術の活用、多様な視点を踏まえた防災対策の推進など</li> <li>市独自の取組 令和5年8月久美浜町林野火災、令和6年1月能登半島地震を踏まえた修正など</li> </ul>		28千円							
			4千円							
				成果・課題	地域防災計画全編の修正を行い、災害対応体制の見直しを図ることができた。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 消防費							26,100千円	27,081千円	981千円	96.3 %
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額
	事業	02 防災行政無線維持管理事業										27,371千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金	13,000千円						
目的	防災行政無線の保守点検、修繕等の維持管理経費			諸収入	防災行政無線戸別受信機販売代金	60千円						
				諸収入	市有建物損害共済金	207千円						
主要な事務・事業の概要	○業務委託経費		21,055千円	【戸別受信機設置台数（令和6年3月末現在）】					(単位：台)			
	・保守点検業務（保守管理、障害復旧、定期点検等）		18,565千円	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計		
	・戸別受信機等設置撤去業務		2,490千円	5,005	3,021	4,637	2,488	1,809	3,191	20,151		
	○維持管理経費		3,544千円	※令和5年3月末設置台数に比べ18台減								
	・拡声子局電気代、中継局電気代負担金		2,679千円									
・遠隔装置回線使用料		32千円										
・設備火災保険料		131千円										
・電波利用料		192千円										
・草刈委託料（西山通信施設周辺）		148千円										
・西山通信施設管理道路維持管理委託料		362千円										
○防災行政無線修繕経費（アンテナ修繕等）		973千円	成果・課題 ○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民に的確かつ迅速な放送を行った。 ○定期的な保守点検や必要な修繕を行い、防災行政無線設備の適正な維持管理・運用を行った。 ○各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等、迅速な対応を行った。 ○災害等の緊急時に、市民の安全・安心を守るため、引き続き確実に防災行政無線の機能維持を行う必要がある。									
○戸別受信機用アンテナ購入費		528千円										
・ダイポールアンテナ（55基）												

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 消防費							230,803千円	230,996千円	193千円	99.9%
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額
	事業	03 防災行政無線施設整備事業										231,500千円
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		市債	防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債）			課	総務課				
目的	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。			230,800千円								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費		230,803千円									
	・防災行政無線久美浜町屋外拡声子局更新工事		222,993千円									
	※継続費設定		(単位：千円)									
	年度	工事内容	年割額	決算額								
	令和5年度	機器製作、55局の更新工事等	223,000	222,993								
令和6年度	16局の更新工事	112,000	—									
・網野町仲禅寺地区屋外拡声子局新設工事		7,810千円										
参考	通次繰越費を除いた最終予算額		230,989千円									
	実質的な執行率		99.9%									
■令和6年度への繰越事業												
・防災行政無線久美浜町屋外拡声子局更新工事（令和6年9月完了予定）		7千円										
成果・課題	<p>○屋外拡声子局の更新工事により、防災行政無線機器の維持が図られ、災害等の緊急時に迅速かつ的確な情報伝達を今後も継続して行うことができる。</p> <p>○網野町仲禅寺地区に屋外拡声子局を新設したことで、既設の屋外拡声子局から音達困難となっていた地域に災害時の情報伝達を行うことが可能になった。</p>											

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 消防費							688千円	711千円	23千円	96.7%
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額
	事業	05 災害支援対策経費										0千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災者及び被災地を支援する。											
主要な事務・事業の概要	○旅費（職員旅費） ・支援物資運搬（6人） 1月5日 支援物資集積拠点（石川県金沢市内）へ公用車3台で輸送 （支援内容）飲料水（500ml）2,400本、毛布 250枚、 子ども用おむつ 1,168枚、生理用品 512枚、 粉ミルク 10缶、哺乳瓶 40本、白粥 750食 ・避難所運営支援、保健活動、り災証明書発行等（15人） 1月13日～ 七尾市内避難所他 ・給水支援（延べ12人） 2月13日～16日、3月31日～ 石川県能登町（4月4日まで） 日本水道協会京都府支部からの要請を受け、府内市町村による給水活動		628千円	■その他の市の支援状況 ・「令和6年能登半島地震京丹後市災害等支援対策本部」設置 ・緊急消防援助隊3人の派遣（1月4日～2月4日）石川県珠洲市 ・看護師の派遣（1月21日～24日、1月30日～2月1日）石川県輪島市 日本看護師協会、JMAT（日本医師会災害医療チーム）から災害支援 ナースの派遣要請 看護師（弥栄病院1人・久美浜病院3人） ・義援金の受付（各市民局及び福祉事務所等に募金箱を設置） ・市営住宅の提供（提供住宅：5戸）※入居者なし ・市観光公社と連携し、被災者の一時避難用宿泊施設の利用支援 ・農林水産業活性化推進滞在施設の提供 ※1世帯入居 ・見舞金の支給（10万円/世帯）※2世帯給付								
	○需用費 ・公用車燃料代		59千円	成果・課題	○能登半島地震発生後、速やかに「令和6年能登半島地震京丹後市災害等支援対策本部」を設置し、人的支援、物的支援、被災者の支援等を積極的に行った。 ○災害発生後、迅速かつ的確に支援を行うための被災状況の把握や支援策を部局間で共有することが重要である。							
	○役務費 ・駐車場使用料		1千円									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部										
	項	01 消防費							22,125千円	23,520千円	1,395千円	94.0 %						
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額						
	事業	50 災害対策一般経費										27,735千円						
課	総務課																	
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（自主防災組織等支援事業）		800千円											
				繰入金	災害対策基金繰入金		4,000千円											
目的	災害時に備えて、防災用機器等の維持管理等を行うとともに、非常食や避難所生活用資材等の災害備蓄品の整備を行う。また、自主防災組織の育成や、防災訓練の実施等、地域と連携した防災体制の強化を推進する。			諸収入	防災・減災費用保険金		6,357千円											
主要な事務・事業の概要	○防災関連会議・研修等参加・開催経費（謝金、旅費、高速代等）		69千円	○府防災情報システム保守業務委託料		555千円												
	○災害用備蓄資材等（ミルク、毛布、段ボールベッド等）		6,051千円	○災害対策用物資（水防土のう用山土）		105千円												
	○災害時避難者対応経費（毛布クリーニング代）		3千円	○防災関連団体等負担金		57千円												
	○避難所プライベートルーム（80基）、屋外用テント（10基）		2,550千円	○裏山崩土撤去・整地業務（峰山町矢田地内）		299千円												
	○避難所用段差解消スロープ（4基）		270千円	○自主防災組織補助金（資機材購入・修繕） 31団体		1,581千円												
	○市防災訓練チラシ、避難所一覧（印刷代、新聞折込手数料）		336千円	○自主防災組織補助金（防災士資格取得） 4団体（4人）		85千円												
	○箱石防災備蓄倉庫維持管理経費 （電気代、火災保険料、修繕料、消防設備点検委託料）		301千円	○自主防災組織補助金（タイムライン作成） 1団体		49千円												
	○冠水警報装置、水防倉庫等維持管理経費 （電気代、電話代、火災保険料、土地借上料、保守管理委託料等）		246千円	【自主防災組織設立数の推移】 ※表中（ ）内数字は、構成行政区数														
	○避難所非常用浄化槽修繕費		35千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>164（173）</td> <td>163（172）</td> <td>163（173）</td> <td>163（173）</td> <td>162（172）</td> </tr> </tbody> </table>					令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	164（173）	163（172）	163（173）	163（173）	162（172）
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度													
164（173）	163（172）	163（173）	163（173）	162（172）														
○災害時要配慮者利用施設伝達用FAX通信代		8千円	成果・課題 ○市民向け防災啓発チラシや避難所一覧表を発行し、防災意識の向上を図った。 ○災害用備蓄資材を購入し、即座に災害対応するための環境を備えた。 ○避難行動タイムラインの作成等、地域住民を主体とした取組に対し支援を行った。 ○高齢・少数世帯地区が増加している中で、自主防災組織の設立等について工夫した取組を行っていく必要がある。															
○避難所用レンタルWi-Fi通信料		44千円																
○防災士養成講習会受講経費（1人分） （旅費、資格登録手数料、講習会受講料）		101千円																
○災害時対応職員時間外勤務手当等 （7/8～9大雨、7/13大雨、8/15～16台風7号他）		7,617千円																
○防災・減災費用保険料		1,763千円																

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																																						
	項	01 公債費							4,400,231千円	4,400,295千円	64千円	99.9 %																																		
	目	01 元金											(参考)当初予算額																																	
	事業	01 借入金償還元金												4,400,395千円	課	財政課																														
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）																																													
目的	借り入れた市債の元金償還		主な財源	使用料	市営住宅使用料現年度分	14,432千円																																								
				繰入金	跡〃施設整備基金繰入金	1,139千円																																								
				諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入	10,952千円																																								
主要な事務・事業の概要	○市債償還元金 4,400,231千円 (単位：千円)																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>公共事業等債</td><td>49,455</td></tr> <tr><td>公営住宅建設事業債</td><td>31,495</td></tr> <tr><td>災害復旧事業債</td><td>114,308</td></tr> <tr><td>全国防災事業債</td><td>20,771</td></tr> <tr><td>教育・福祉施設等整備事業債</td><td>122,089</td></tr> <tr><td>一般単独事業債</td><td>1,981,917</td></tr> <tr><td>うち合併特例事業債</td><td>1,643,357</td></tr> <tr><td>辺地対策事業債</td><td>127</td></tr> <tr><td>過疎対策事業債</td><td>797,237</td></tr> <tr><td>国の予算貸付・政府関係機関貸付債</td><td>36,440</td></tr> </tbody> </table>			区 分	償 還 額	公共事業等債	49,455	公営住宅建設事業債	31,495	災害復旧事業債	114,308	全国防災事業債	20,771	教育・福祉施設等整備事業債	122,089	一般単独事業債	1,981,917	うち合併特例事業債	1,643,357	辺地対策事業債	127	過疎対策事業債	797,237	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	36,440	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>財源対策債</td><td>8,339</td></tr> <tr><td>減収補てん債</td><td>11,092</td></tr> <tr><td>減税補てん債</td><td>13,874</td></tr> <tr><td>臨時財政対策債</td><td>1,186,543</td></tr> <tr><td>京都府貸付金</td><td>12,652</td></tr> <tr><td>その他（上水道一般会計出資債ほか）</td><td>13,892</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,400,231</td></tr> </tbody> </table>					区 分	償 還 額	財源対策債	8,339	減収補てん債	11,092	減税補てん債	13,874	臨時財政対策債	1,186,543	京都府貸付金	12,652	その他（上水道一般会計出資債ほか）	13,892	合 計	4,400,231
	区 分	償 還 額																																												
公共事業等債	49,455																																													
公営住宅建設事業債	31,495																																													
災害復旧事業債	114,308																																													
全国防災事業債	20,771																																													
教育・福祉施設等整備事業債	122,089																																													
一般単独事業債	1,981,917																																													
うち合併特例事業債	1,643,357																																													
辺地対策事業債	127																																													
過疎対策事業債	797,237																																													
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	36,440																																													
区 分	償 還 額																																													
財源対策債	8,339																																													
減収補てん債	11,092																																													
減税補てん債	13,874																																													
臨時財政対策債	1,186,543																																													
京都府貸付金	12,652																																													
その他（上水道一般会計出資債ほか）	13,892																																													
合 計	4,400,231																																													
	右表につづく			成果・課題																																										

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																																							
	項	01 公債費							109,175千円	109,196千円	21千円	99.9 %																																			
	目	02 利子										(参考)当初予算額																																			
	事業	01 借入金償還利子										122,996千円	課	財政課																																	
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																																												
目的	借り入れた市債の償還利子																																														
主要な事務・事業の概要	○市債償還利子 109,175千円 (単位：千円)																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>公共事業等債</td><td>2,838</td></tr> <tr><td>公営住宅建設事業債</td><td>909</td></tr> <tr><td>災害復旧事業債</td><td>345</td></tr> <tr><td>全国防災事業債</td><td>666</td></tr> <tr><td>教育・福祉施設等整備事業債</td><td>4,671</td></tr> <tr><td>一般単独事業債</td><td>50,158</td></tr> <tr><td>うち合併特例事業債</td><td>46,176</td></tr> <tr><td>辺地対策事業債</td><td>1</td></tr> <tr><td>過疎対策事業債</td><td>11,113</td></tr> <tr><td>国の予算貸付・政府関係機関貸付債</td><td>3,853</td></tr> </tbody> </table>			区 分	償 還 額	公共事業等債	2,838	公営住宅建設事業債	909	災害復旧事業債	345	全国防災事業債	666	教育・福祉施設等整備事業債	4,671	一般単独事業債	50,158	うち合併特例事業債	46,176	辺地対策事業債	1	過疎対策事業債	11,113	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>財源対策債</td><td>350</td></tr> <tr><td>減収補てん債</td><td>316</td></tr> <tr><td>減税補てん債</td><td>35</td></tr> <tr><td>臨時財政対策債</td><td>31,844</td></tr> <tr><td>京都府貸付金</td><td>157</td></tr> <tr><td>その他（上水道一般会計出資債ほか）</td><td>1,919</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>109,175</td></tr> </tbody> </table>						区 分	償 還 額	財源対策債	350	減収補てん債	316	減税補てん債	35	臨時財政対策債	31,844	京都府貸付金	157	その他（上水道一般会計出資債ほか）	1,919	合 計	109,175
	区 分	償 還 額																																													
公共事業等債	2,838																																														
公営住宅建設事業債	909																																														
災害復旧事業債	345																																														
全国防災事業債	666																																														
教育・福祉施設等整備事業債	4,671																																														
一般単独事業債	50,158																																														
うち合併特例事業債	46,176																																														
辺地対策事業債	1																																														
過疎対策事業債	11,113																																														
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,853																																														
区 分	償 還 額																																														
財源対策債	350																																														
減収補てん債	316																																														
減税補てん債	35																																														
臨時財政対策債	31,844																																														
京都府貸付金	157																																														
その他（上水道一般会計出資債ほか）	1,919																																														
合 計	109,175																																														
右表につづく			成果・課題																																												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室					
	項	01 総務管理費	133,787千円	356,841千円	223,054千円	37.4 %							
	目	08 庁舎管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課					
	事業	07 庁舎整備事業【再掲】				424,453千円							
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		市債		庁舎整備事業債（合併特例債）		102,400千円						
目的	京丹後市総合計画の都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、SDGsの達成やSociety5.0、脱炭素社会の実現等の世界的潮流も踏まえ、市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのランドデザイン推進事業として、京丹後市庁舎増築棟等を整備する。		主な財源										
主要な事務・事業の概要	○庁舎増築棟整備経費 120,791千円 ・手数料（建築確認等：防災倉庫、増築棟） 1,939千円 ・設計審査支援業務委託料 3,215千円 ・工事請負費 109,810千円 防災倉庫新築工事、峰山福祉センター倉庫解体工事、職員駐車場整備工事（旧吉原グラウンド、丹後文化会館駐車場） ・引越委託料（物品等搬送）〔総務課〕 980千円 ・備品購入費（新防災倉庫用ラック）〔総務課〕 4,806千円 ・廃棄物処分経費等（EVパワーステーション）〔総務課〕 41千円 ○オフィス環境整備（フリーアドレス等）実証経費 12,501千円 ・内線無線化システム整備経費 1,903千円 ・内線無線化機器借上料（50台） 688千円 ・内線無線化ソフトライセンス使用料等 346千円 ・備品購入費等（デスク、打ち合わせテーブル等） 9,195千円 ・既存什器撤去処分費 369千円		○庁舎増築棟等オフィス環境整備経費 149千円 ・アドバイザー謝金（14千円×1人×6回） 84千円 ・旅費（費用弁償） 65千円 ○事務経費（職員旅費、有料道路通行料、駐車場使用料等） 346千円		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">参考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>133,805千円</td> </tr> <tr> <td>実質的な予算執行率</td> <td>99.9 %</td> </tr> </table>		参考	繰越明許費を除いた最終予算額	133,805千円	実質的な予算執行率	99.9 %	■令和6年度への繰越事業 223,036千円 ・庁舎整備事業 防災倉庫整備事業 令和6年4月完了 庁舎増築棟等オフィス環境整備支援業務 令和6年9月完了予定 土地購入費（峰山庁舎前駐車場）〔総務課〕 令和7年3月完了予定 ・文書管理適正化等支援事業〔総務課〕 令和6年9月完了予定	
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	133,805千円										
実質的な予算執行率		99.9 %											
成果・課題	○増築棟や新たな働き方に対応するオフィス環境の検討を進めることができた。 ○庁舎整備に向け、防災倉庫建築のための既存倉庫の撤去や職員駐車場の整備を完了することができた。 ○庁舎増築棟、峰山庁舎、大宮庁舎の整備及び新たな働き方に対応するオフィス環境について、引き続き計画的に進めていく必要がある。												